

議案第 5 号

令和 8 年度「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトについて (モビリティ人材・組織育成タイプ)

当市では、複雑化する地域公共交通課題への迅速な対応と持続可能なネットワークの再構築（リ・デザイン）が急務となっている状況であり、令和 7 年度には調査業務、その調査結果を踏まえて今年度はライドシェアや自動運転の実証運行などの事業に取り組んでおります。

事業を進めるにあたり、行政単体ではなく、民間のノウハウや地域のリソース（人や車両など）を活用した官民地域共創による体制が必要であると認識したことから、国土交通省の補助事業である「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクトの「モビリティ人材・組織育成タイプ」を活用し、輸送資源や運行に関わるドライバーを一元的に管理する「ハブ組織」の構築及びその組織を担う人材の育成を実施することを検討しております。

本事業については、地域の交通事業者や関係機関との連携が必要となることから、その内容についてご審議いただくものです。

業務概要

事業主体・事業実施地域 宇和島市

事業背景・目的

①

- ・当市では、担い手不足・路線の非効率化等により地域公共交通の維持に将来的な不安を抱えており、複雑化する地域公共交通課題への迅速な対応と持続可能なネットワークの再構築(リ・デザイン)が急務となっている状況である。
- ・R7年度調査事業(『交通空白』リ・デザイン検討調査)を通じ、免許返納後など、近い将来において自家用車の運転ができなくなる方々の移動手段の確保について、優先的に取り組むべき課題であると認識し、R8年度事業にて公共及び日本版ライドシェア(以下「ライドシェア」という。)の実証運行(別紙1参照)、総務省事業にて自動運転の実証運行(別紙2参照)を実施しているところである。
- ・上記を踏まえ、行政単独ではなく、民間のノウハウや地域のリソース(人や車両)を活用した官民地域共創による体制のもと、公共交通の利便性向上と交通空白の解消に取り組み、持続可能な交通ネットワークの形成を目指す。
- ・このような背景から、本事業では市内の輸送資源のフル活用および共同化・協業化等を図るため、当市が主体となって当該輸送資源である車両やその運行に関わるドライバーを一元的に管理する「ハブ組織(別紙3参照)」の構築及び当該組織を担う市職員及び中核人材候補の育成を行うことを目的とする。

実施手順

- ① **外部動向調査・課題整理**：R7年度調査事業・R8年度ドア・ツー・ドア推進事業の成果・実証検証を踏まえ先進事例および当市の交通課題を整理
- ② **新法人の機能・人材要件確認**：新法人が担う機能範囲と必要となる中核人材・スキル要件を確認
- ③ **民間事業者・関係団体等との意見交換**：交通事業者・関係団体等と対話を重ね、キーパーソン/コア・リーダーの探索・育成機会を設定
- ④ **体制・運営方針・事業スキーム検討**：目指す組織体制、運営方針、資金循環モデルを含む事業スキームを検討
- ⑤ **組織体制・事業構想の検討**：法人形態の比較(一般社団法人/株式会社/既存協議会の法人化/中間支援組織への機能付与)を、公共性・意思決定・市の関与・収益両立・透明性・継続性の観点にて検討
- ⑥ **準備室設置【R8年度の到達目標】**：上記検討成果を集約し、新法人設立に向けた準備室を市内に設置

事業概要

官民共創による公共交通網を管理する**新法人設立準備室の設置**(R8年度の到達目標)に向け、①外部動向調査・課題整理、②新法人の機能・人材要件確認、③民間事業者・関係団体等との意見交換、④体制・運営方針・事業スキーム検討、⑤組織体制・事業構想の検討を一体的に実施する。

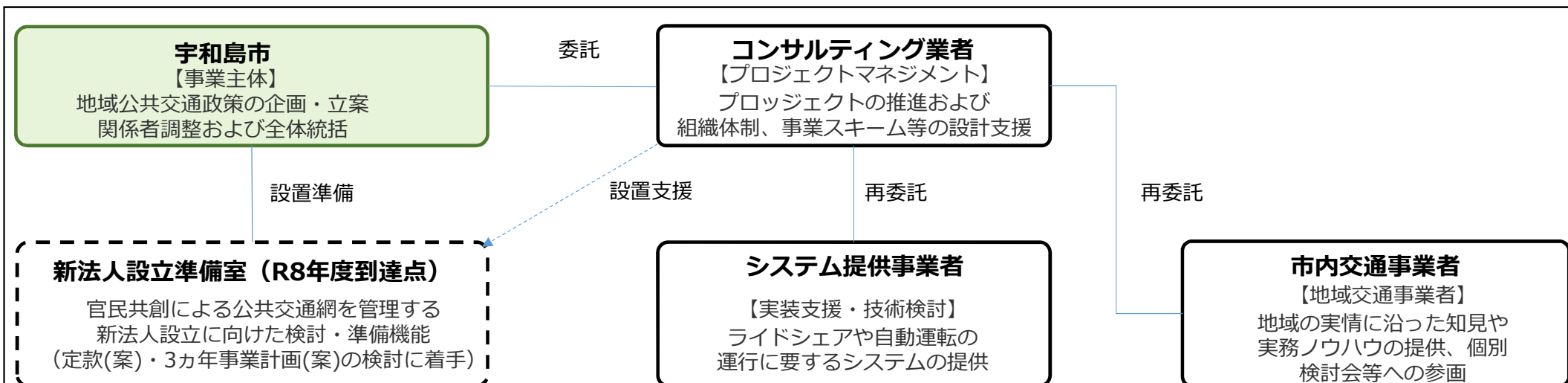
事業対象者	市職員、新法人準備室の中核人材候補、市内交通事業者・関係団体等
習得するスキル	➢ 持続可能な法人形態、事業スキーム(資金循環モデル)、運営方針・体制の構築 ➢ 共同化・協業化推進による事業(ライドシェア、自動運転、地域公共交通の共同管理等)の構築 ➢ 地域公共交通政策の企画・立案にあたりデータ利活用を通じたEBPM(証拠に基づく政策立案)の推進体制を構築 ➢ 限られたリソースを最大限活用するDX推進体制を構築
人材・組織育成の内容および手法	➢ 新法人準備室の立上げに向けた機能・人材要件の整理、組織体制・運営方針・事業スキームの検討等をコンサルティング業者が伴走支援 ➢ 外部動向調査の結果および当該結果から可視化された課題を市職員と中核人材候補で意識共有 ➢ 法人形態比較、運営方針、資金循環モデル等をワークショップを通じて合意形成を図る。 ➢ 民間事業者・関係団体等との意見交換を通じて、キーパーソン/コア・リーダー候補を探索するとともに、当該候補者における育成機会を提供 ➢ ライドシェアや自動運転等の導入を見据えた運営方針、人材配置、組織体制等を検討

事業効果

②

- ① **準備室設置による体制整備**：R8年度中に新法人準備室を設置し、司令塔機能の立上げ準備が完了
- ② **法人化・制度化への道筋確保**：定款(案)・3か年事業計画(案)を策定することで、R9年度に想定の法人化・運営規程整備までの実行スケジュールが明確化
- ③ **官民共創基盤の構築**：民間事業者・関係団体等との継続対話により、キーパーソン/コア・リーダー層が可視化され、官民連携の実装基盤が構築
- ④ **持続可能な交通ネットワーク形成の推進力確保**：ライドシェアや自動運転等を組み合わせた地域公共交通の再構築(リ・デザイン)を資金循環モデルとともに実装

事業実施体制



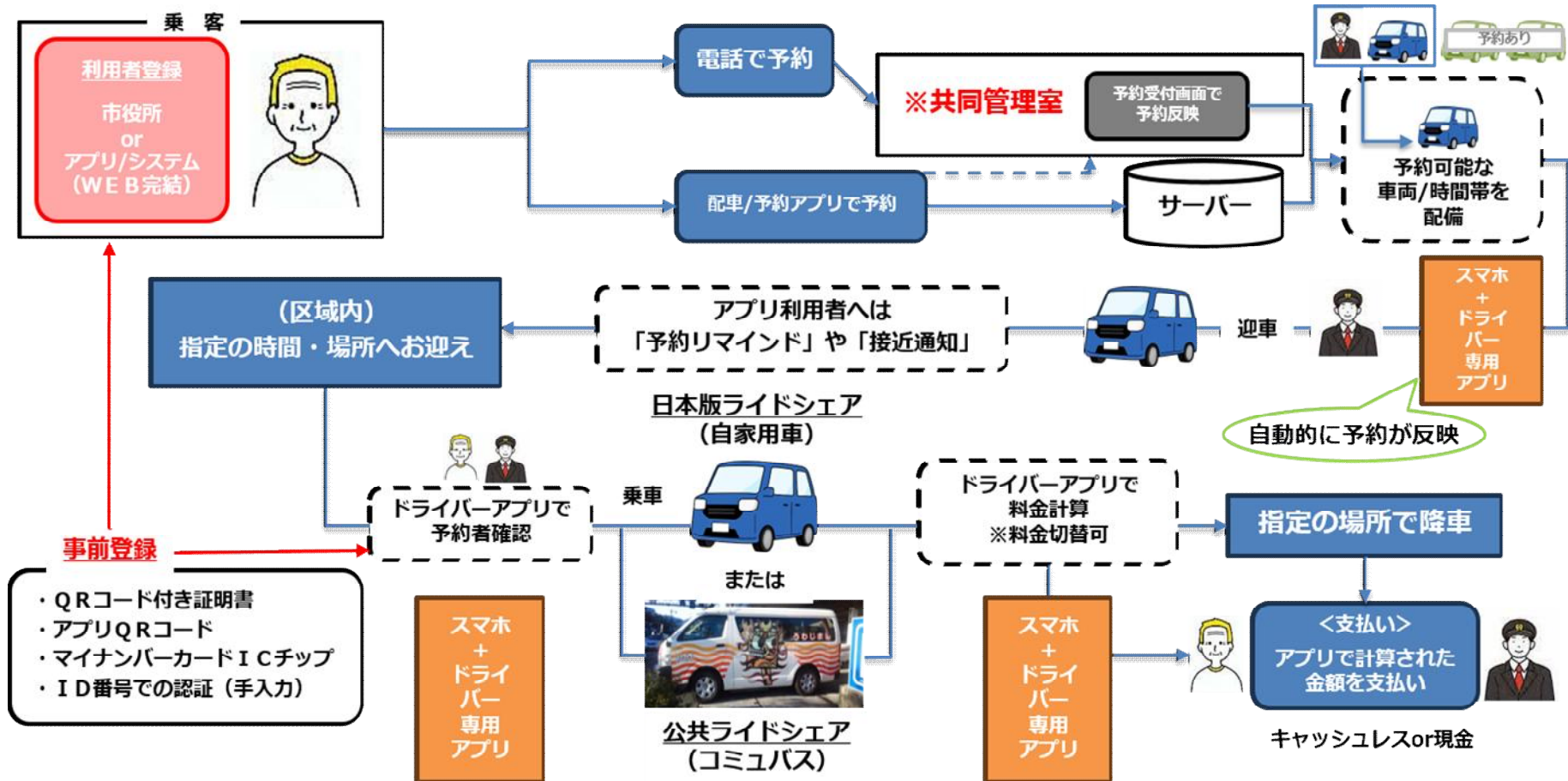
◆ 各主体の役割（R8年度：新法人設立準備室の設置に向けて連携）

- 宇和島市**（事業主体）
地域公共交通政策の企画・立案・関係者調整を担い、新法人設立に向けた「準備室」の設置に係るプロジェクト全体を統括する。
- コンサルティング業者**（委託先）
当市における地域公共交通の課題ならびに『交通空白』リ・デザイン検討調査事業(R7年度/公共交通に関する現状把握や課題分析を目的とした調査)、官民地域共創によるドア・ツー・ドア輸送推進事業(R8年度/ライドシェアの実証運行ほか)および総務省令和7年度補正地域社会DX推進パッケージ事業(R8年度/自動運転の実証運行ほか)等の成果を理解し、地域公共交通の再構築(リ・デザイン)に向けた企画力と推進力を提供する。また、外部動向調査・組織機能や人材要件確認・体制・事業スキーム検討、事務局（ワークショップ等）運営等を行い、プロジェクトマネジメントを担う。
- システム提供事業者**（再委託先）
ライドシェアおよび自動運転の運行に要するシステムを提供し、新法人の事業スキーム(資金循環モデルを含む。)の検討を技術面から支援する。
- 市内交通事業者**（再委託先）
地域交通事業者として実務ノウハウ・現場知見を提供し、意見交換・個別検討会・ワークショップに参画（キーパーソン／コア・リーダー候補の探索に協力）する。

※上記に加え、地元・周辺の交通事業者や関係団体等との意見交換を重ね、新法人設立準備室の設置に向けた協力体制を構築する。

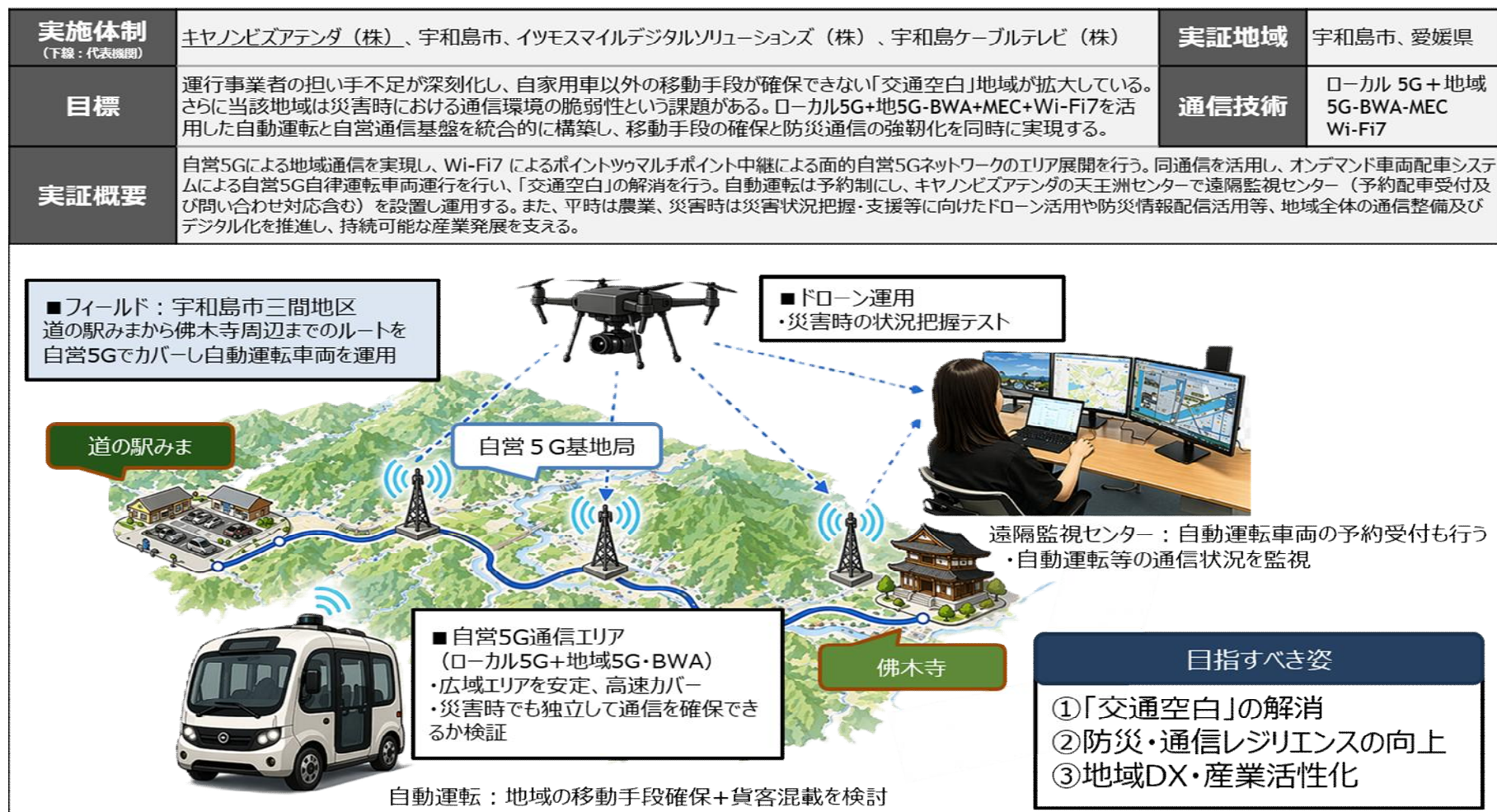
ライドシェア実証運行のイメージ

別紙 1



自動運転実証運行のイメージ

別紙 2



モビリティ共同運用のハブ組織構築イメージ

別紙 3

